

1 貸借対照表(バランスシート)

1-1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、逆にどれだけの負債を抱えているかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し必要のないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後支払いが必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

1-2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、従来「総務省モデル」を基本として作成しお示してきましたが、今回、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月総務省)」に示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象となる会計範囲

普通会計(一般会計、有線放送会計及び農業者労働災害共済会計)

(2) 作成基準日

平成21年3月31日を基準日としています。ただし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収入・支出は基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

(4) 評価額

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国で示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました。土地については、取得当時の価格で評価してありますが、新たに換価性の高い「売却可能資産」を公共資産に加えています。

1-3 貸借対照表の概要

■ 総括

平成20年度末の原村の「資産」は、177億1,199万円となります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が147億2,020万円で、将来の世代が負担する「負債」は29億9,178万円となっています。「負債」と「資産」の割合は、概ね17:83となります。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	13,657,278	1 固定負債	2,679,397
(1) 有形固定資産	13,226,746	(1) 地方債	1,799,321
(2) 売却可能資産	430,532	(2) 長期未払金	0
2 投資等	2,042,059	(3) 退職手当引当金	880,076
(1) 投資及び出資金	179,584	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	3,644	2 流動負債	312,386
(3) 基金等	1,846,972	(1) 翌年度償還予定地方債	248,355
(4) 長期延滞債権	28,262	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 16,403	(3) 未払金	19,332
3 流動資産	2,012,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	1,998,204	(5) 賞与引当金	44,699
(2) 未収金	14,446	負債合計	2,991,783
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	1,936,676
		2 公共資産等整備一般財源等	12,632,219
		3 その他一般財源等	156,093
		4 資産評価差額	△ 4,784
		純資産合計	14,720,204
資産合計	17,711,987	負債・純資産合計	17,711,987

■ 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、136億5,728万円と「総資産」の77%を占めています。

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、132億2,675万円で、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に46億9,512万円(構成比35.5%)、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に36億7,745万円(27.8%)、ハヶ岳自然文化園などの観光施設や農林道などの整備に25億7,798万円(19.5%)、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に15億1,373万円(11.4%)となっています。

(2) 売却可能資産

村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能資産は4億3,053万円となっています。(ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。)

2 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで20億4,206万円となっています。

(1) 投資及び出資金

広域連合や原村振興公社、(株)LCVなどに1億7,958万円の出資をしています。

(2) 貸付金

奨学金で364万円の残高を計上しています。

(3) 基金等

基金は、農業振興基金や庁舎建設基金などの特定目的基金が12億190万円、土地開発基金2億円となっています。また、退職手当組合積立金は、職員の退職金の支払いのため長野県市町村総合事務組合へ積み立てているもので、4億4,507万円となります。

(4)長期延滞債権

村税や別荘管理料で、納付期限から1年以上納付されていない債権が2,826万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、1,640万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額20億1,265万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金・減債基金で14億5,763万円、普通会計内の現金預金で5億4,057万円となっています。

(2)未収金

平成20年度の歳入として計上(調定)した地方税や保育料、別荘管理料として、1,445万円が未収金となっています。

■ 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成22年度(翌々年度)以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計26億7,940万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち、平成22年度以降に償還されるものが17億9,932万円で、負債総額の60%を占めています。

(2)退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で8億8,008万円となっています。

2 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計3億1,239万円となっています。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成21年度償還予定額は2億4,836万円となっています。

(2)未払金

未払金は、平成19年度に債務負担行為により3ヶ年で分割支払いをすることとした墓地購入費で、平成21年度支払分は1,933万円です。

(3)賞与引当金

平成21年6月に支給される賞与のうち、平成20年度負担相当額で、4,470万円となっています。

■ 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で19億3,668万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、126億3,222万円となります。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で1億5,609万円となっています。多くの団体がマイナスになっているようですが、普通会計では負債額が相対的にすくないこともあり、本村の場合はプラスになっています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等で、今回地価の下落によりマイナス478万円を計上しています。

■ 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で26億5,120万円あり、このうち21億875万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高20億4,768万円に対し、22億9,026万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることがみこまれています。これは、地方債残高のうち交付税措置率が100%の臨時財政対策債が54%を占めていること、元金のみのため償還利息分が含まれていないことなどで、逆転が生じていると判断されます。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額52億8,950万円に対し、68億8,476万円の将来負担軽減資産があり、このため差し引き実質的な負担額はマイナス15億9,526万円となっています。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産132億2,675万円のうち、土地は29億4,765万円あります。減価償却累計額は122億5,852万円あり、償却対象資産の取得価格225億3,761万円に対し54.4%の減価償却が進んでいることとなります。

1-4 貸借対照表を用いた財政分析

■ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す比率です。これまでの世代負担が83.1%、将来世代の負担が16.9%となっています。

借 方	貸 方
公共資産合計 177億1,199万円	将来の世代が負担 【16.9%】
	これまでの世代が負担 【83.1%】

■ 住民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

住民1人あたり貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,751	1 固定負債	343
2 投資等	262	2 流動負債	40
3 流動資産	258	負債合計	383
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,888
資産合計	2,271	負債・純資産合計	2,271

(H21.3.31現在住民基本台帳人口:7,798人)

バランスシートを住民1人あたりに換算すると、資産は227万円、うち公共資産が175万円、投資等が26万円となっています。

これに対し、負債は38万円、純資産は189万円です。

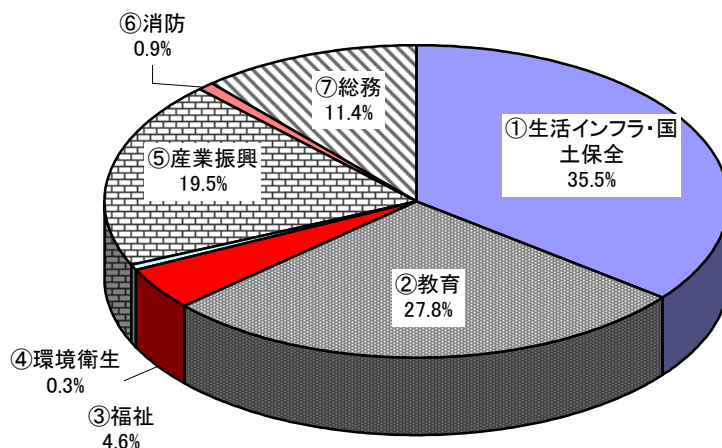
■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が 35.5%で最も多く、教育が 27.8%、農業や観光施設整備などの産業振興が 19.5%となっています。

単位:千円、%

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	4,695,123	35.5%
②教育	3,677,455	27.8%
③福祉	601,836	4.6%
④環境衛生	45,612	0.3%
⑤産業振興	2,577,985	19.5%
⑥消防	115,006	0.9%
⑦総務	1,513,729	11.4%
有形固定資産合計	13,226,746	100.0%

有形固定資産の割合



2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務諸表です。

2-2 行政コスト計算書の概要

■ 総括

平成 20 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 33 億 2,946 万円で、これに対して「経常収益」は 8,817 万円(負担割合は 2.6%)で、差し引き「純経常行政コスト」は 32 億 4,129 万円となっています。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1 日 - 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	総 額	構成比率
経常行政コスト a	3,329,461	100.0%
1 人にかかるコスト	825,920	24.8%
(1)人件費	668,495	20.1%
(2)退職手当引当金繰入等	112,726	3.4%
(3)賞与引当金繰入額	44,699	1.3%
2 物にかかるコスト	1,076,286	32.3%
(1)物件費	479,341	14.4%
(2)維持補修費	22,028	0.7%
(3)減価償却費	574,917	17.3%
3 移転支出的なコスト	1,386,282	41.6%
(1)社会保障給付	262,700	7.9%
(2)補助金等	534,136	16.0%
(3)他会計等への支出額	523,946	15.7%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	65,500	2.0%
4 その他のコスト	40,973	1.2%
(1)支払利息	38,942	1.2%
(2)回収不能見込計上額	2,031	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 b	88,168	2.6%
1 使用料・手数料	57,988	1.7%
2 分担金・負担金・寄附金	30,180	0.9%
(差引)純経常行政コスト a - d	3,241,293	97.4%

■ 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が8億2,592万円で「経常行政コスト」の24.8%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、10億7,629万円(32.3%)で、内訳としては、物件費4億7,934万円、維持補修費2,203万円、減価償却費5億7,492万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、13億8,628万円(41.6%)で、主なものとしては、社会保障給付が2億6,270万円、補助金等5億3,414万円、他会計等への支出金5億2,395万円です。

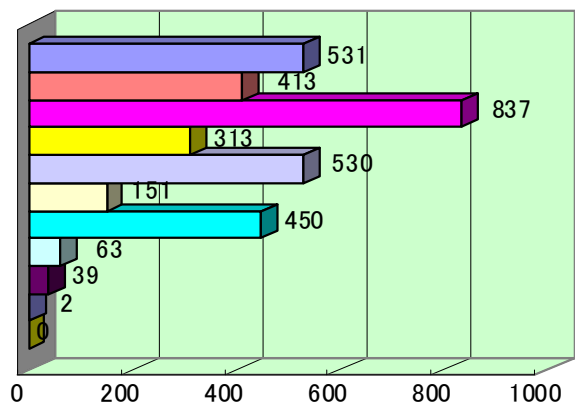
支払利息などの「その他のコスト」は、4,097万円(1.2%)で、支払利息が3,894万円、回収不能見込計上額が203万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見ると、福祉が8億3,680万円(構成比25.1%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が5億3,100万円(15.9%)、産業振興5億3,035万円(15.9%)、総務4億4,980万円(13.5%)、教育4億1,323万円(12.4%)の順になっています。

目的別経常行政コスト (単位:百万円)

- ①生活インフラ・国土保全
- ②教育
- ③福祉
- ④環境衛生
- ⑤産業振興
- ⑥消防
- ⑦総務
- ⑧議会
- ⑨支払利息
- ⑩回収不能見込計上額
- ⑪その他



3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

3-2 純資産変動計算書の概要

■ 総括

平成20年度の純経常行政コスト32億4,129万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が27億4,499万円、補助金等が2億8,450万円ありました。更に臨時損益や資産評価替えによる変動額を含めた平成20年度の資産変動額は、2億1,499万円の減となっています。

この結果、期首に149億3,519万円であった純資産残高が、期末では147億2,020万円となりました。

純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 - 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金額
期首純資産残高	14,935,192
純経常行政コスト	△ 3,241,293
一般財源	2,744,992
地方税	906,797
地方交付税	1,467,283
その他行政コスト充当財源	370,912
補助金等受入	284,500
臨時損益	1,597
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	1,597
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,784
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	14,720,204

△ 214,988

■ 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

まちづくり交付金事業や中学校体育館地震補強工事などの学校施設整備で、7,620万円の国県費を受けましたが、国県費補助金の減価償却が1億696万円あり、前年度と比べ3,076万円減少しました。

この結果、期末純資産残高は、19億3,638万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、126億3,222万円となり、純資産合計の85.8%を占めています。

3 その他一般財源

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」32億4,129万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を27億4,499万円、補助金を2億830万円充てた結果、2億8,800万円のコスト超過となっています。

(2) 臨時損益

公共資産除売却損益160万円を計上しています。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

2億283万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き8,225万円を公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により5億7,492万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で1億4,852万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

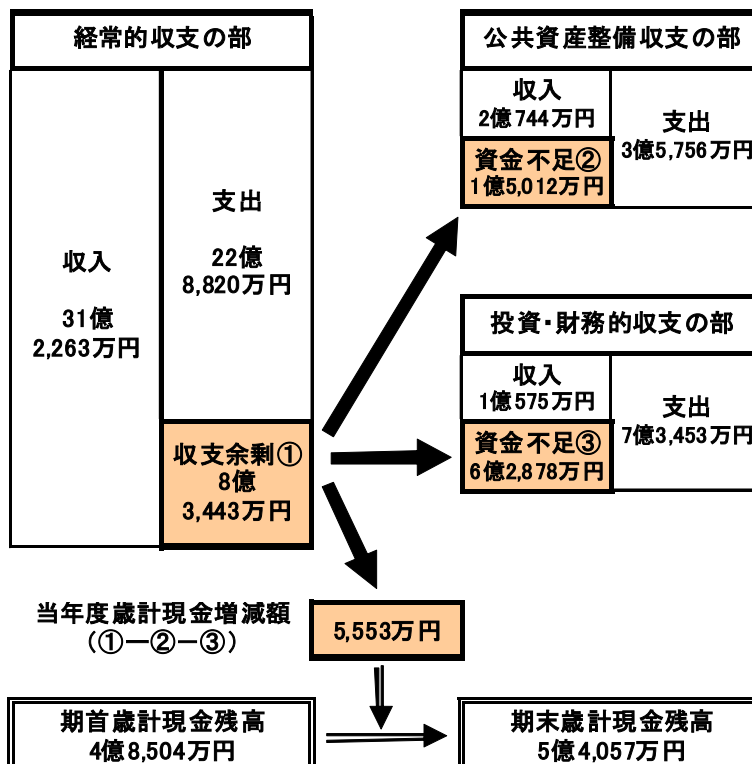
以上の結果、その他一般財源は1,941万円増加し、1億5,609万円となっています。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要



■ 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)8億3,443万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)1億5,012万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)6億2,878万円を補てんし、残余5,553万円を期首歳計現金に加算しました。この結果、期末の歳計現金残高は5億4,057万円となりました。

■ 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で22億8,820万円となっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 31 億 2,263 万円となっています。この結果、経常収支の差額 8 億 3,443 万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることになります。

■ 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 2 億 9,036 万円、他団体に対する公共資産整備補助金等支出が 6,550 万円、他会計への繰出金や補助金当のうち建設費に充てられたものが 170 万円で、合計では 3 億 5,756 万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 8,479 万円、地方債発行額が 2,120 万円、その他の収入が 1,275 万円で、合計では 2 億 744 万円になっています。

この結果、公共資産整備の収支の額は 1 億 5,012 万円の赤字になっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたことになります。

■ 投資・財務的収支の部

1 支出

他会計等への公債費充当財源繰出支出が 3 億 5,413 万円で最も大きく、次いで地方債償還額 2 億 7,468 万円、貸付金 7,394 万円となっており、合計では 7 億 3,453 万円になります。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 7,450 万円、公共資産等売却収入が 160 万円、その他収入が 2,966 万円で、合計では 1 億 575 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 6 億 2,878 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたことになります。

■ 注記

1 一時借入金

一時借入金の借入限度額は 8 億 110 万円となっています。なお、平成 20 年度中の一時借入はおこなっておりません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成 20 年度では、地方債発行額 1 億 4,600 万円に対し、元利償還額が 3 億 1,204 万円のため、基礎的財政収支は 2 億 3,269 万円のプラスとなりました。

(単位:千円)

基礎的財政収支 A-B		232,690
基礎的収入	収入総額(繰越金を除く)	3,435,818
	地方債発行額	△146,000
	財政調整基金等取崩額	0
	基礎的収入合計 A	3,289,818
基礎的支出	支出総額	3,380,287
	地方債元利償還額	△312,037
	財政調整基金等積立額	△11,122
	基礎的支出合計 B	3,057,128